

【資料】

「船舶海洋環境汚染防除管理条例」について

越智 均

Regulations on Administration of Prevention and Control of Pollution to the Marine

Environment by Vessels

1 はじめに

1982年8月23日第5期全人代常務委員会第25回会議において、「中華人民共和国海洋環境保護法（1983年3月1日施行）」¹⁾が採択され、中国海洋環境保全の方向性が示された。更に、1983年には同法の効果的な実施を図って、「中華人民共和国船舶海域污染防治管理条例（1983年12月29日）」が制定され、船舶海域污染防治、海洋生態系保全のため重要な役割を担ってきた。しかしながら、改革開放に伴う経済成長の勢いは予想を上回るものであり、中国海洋環境を取り巻く状況の変化は著しく、新たな局面に対処するため、1999年12月25日第9期全人代常務委員会第13回会議において、「中華人民共和国海洋環境保護法修正案（2000年4月1日施行）」が可決された。

中国は、国際海事機関の主要な海運国理事国であり、MARPOL 73/78（「1973年の船舶による汚染の防止のための国際条約に関する1978年の議定書」）、CLC条約（「1992年の油濁汚染損害の民事責任に関する国際条約」）、OPRC条約（「1990年の油による汚染に関わる準備、対応及び協力に関する国際条約」）等に加加入している。一方、「1976年の海事債権に対する責任の制限に関する条約（76LLMC）」については現在まで批准しておらず、国内法である「中華人民共和国海商法（1993年7月1日）」及び「中華人民共和国海事訴訟特別手続法（2000年7月1日）」の中に船主責任制限に関する規定を設けて、油濁汚染事故等に対する適正な対応を図ってきた。しかし、個々の汚染損害事案に対して裁判所により異

なる見解が出る等、幾分曖昧な部分が存在するというような指摘も散見されている。

こうした状況を背景に、2009年9月2日、国务院第79回常务会议において、「船舶海洋環境汚染防除管理条例（以下「条例」と略称）」が採択され、2010年3月1日から施行された。「条例」は、船舶及び関連作業による海洋環境汚染の防止の円滑な実施と環境保全の強化を目的とするものであり、船舶汚染事故損害賠償のほか、船舶汚染物の排出と回収、関連作業活動による汚染の防止、汚染事故の緊急処理、船舶汚染事故調査処理等について、より具体的な規定を設けている。

2 「船舶海域污染防治管理条例（1983年）」との原則上の違い

近年、中国主要港湾を中心とする船舶貨物吞吐量の拡大、船舶の大型化等により、大規模汚染事故が発生するリスクが日増しに顕在化している。一旦、汚染事故が発生すれば、汚染に伴う損害は極めて甚大であり、汚染事故発生を防止する制度の構築が急務となった。

「条例」は、「船舶海域污染防治管理条例（1983年）」を基に制定に至ったものである。新旧条例の比較において、注目すべき変化は、それぞれの条例名に使用されている用語が旧条例中の「防止」から、新たな「条例」では「防治」へと書き換えられている点である。その意図は、「条例」第三条規定から容易に推し量ることができる。即ち、同条規定の中で、「条例」唯一の原則である「預防為主、防治結合」（預防第一、防止と處理の結合）が明記されており、船舶海洋環境汚染対策としての預防概念を強く意識した結果となっている。

同原則については、2010年3月10、天津海事局で開催された「条例」解釈に関する会議上での海事局責任者の談話として、法律系ホームページ²⁾等で説明されている。参考までに、その一部を抜粋し訳出しておく。

“新”条例与1983年条例相比最重要的变化是，在“总则”中，新《条例》明确树立了“预防为主，防治结合”的理念，并围绕“预防”和“治理”

两个方面进行了系统的规定，将船岸等相关各方都纳入调整范围，实现了船舶防污染管理工作由防止到防治、从事后到事前、从点到面的转变。

(訳)

新「条例」について、1983年の条例と比較における最も重要な変化は、総則中の「予防第一、防止と処理の結合」理念である。「予防」と「処理」の両方面で系統的な規定が設けられ、船舶及び港湾関係ともに調整を行い、船舶污染防治管理業務について、防止から予防へ、事後から事前へ、点から面への変遷を果たした。

3 「条例」の概要

「条例」の内容は、污染防治の一般規定、汚染物の排出及び回収、船舶及び関連作業による汚染予防、船舶汚染事故応急処理、船舶汚染事故調査処理、船舶汚染事故損害賠償等、広範多岐にわたる事項を対象としたものとなっている。

「条例」の特徴を整理し、その内容を取りまとめると、「船舶及び関連作業による汚染の防除及び汚染物の回収」、「船舶及び関連作業による汚染の処理」及び「汚染事故損害賠償」に概括することができる。

(1) 船舶及び関連作業による汚染の防除及び汚染物の回収に関する規定には次のようなものがある。

船舶安全運航及び船舶汚染防除安全体系の審査 (第 11 条)

汚染防除設備器材特別検査³⁾ (第 13 条)

汚染物回収業者の認可 (第 17 条)

汚染危害性貨物運送船舶の入出港等の許可 (第 22 条)

船舶運送汚染危害性不明貨物の危害性評価 (第 24 条)

開梱検査 (第 25 条)

バラ積み液体汚染危害性貨物瀬取り作業の許可申請 (第 26 条)

汚染除去作業の取決め⁴⁾ (第 33 条)

汚染除去作業の取決めについて、バラ積み液体汚染危害性貨物運送船舶及び総トン数 1 万トン以上の他の船舶は、中国における作業又は入出港に

先立って、認定された汚染除去作業実施業者と取決めを行う必要があり、これに該当する船舶に大きな影響を及ぼす結果となっている。

(2) 船舶及び関連作業による汚染処理に関する規定には次のようなものがある。

船舶汚染事故応急対応体制（第 6 条）

船舶汚染事故調査処理（第 44 条）

船舶汚染事故応急対応体制に関して、「中華人民共和国船舶汚染海洋環境応急防備及び応急処理管理規定」⁵⁾ が 2011 年 6 月 1 日施行された。同規定は、船舶汚染事故応急処理能力向上及び船舶汚染事故に伴う海洋環境汚染損害の防除等を目的として制定されたものであるが、第二条は「応急処理」について、「船舶汚染事故が発生し又はその可能性がある場合、船舶による海洋環境汚染損害を防除、軽減、除去するため講ずる対応行動を指す。」と定義付けしている。

船舶汚染事故調査処理に関する規則として、「船舶汚染事故調査処理管理規定」⁶⁾ が 2007 年 8 月 1 日施行された。同規定第四条は、「船舶汚染事故」について、「船舶が直接又は間接的に物質又はエネルギーを水環境に引き入れ、生物資源に損害を与え、身体を健康を害し、漁業及び水上における他の合法的活動を妨害し、水資源使用資質を損ない及び環境品質を劣化させる等の有害な影響を及ぼす事故を指す。」と定義付けしている。

また、現在「船舶汚染事故調査処理規定」⁷⁾ が起草段階にあり、同規定（意見募集稿）第三条では、船舶汚染事故調査処理の実施機関について、「国务院交通運輸主管部門は船舶汚染事故調査処理業務を主管する。国家海事管理機構は船舶汚染事故調査処理業務を統括、管理する。各級海事管理機構は各職責に応じて船舶汚染事故調査処理業務を実施する。」⁸⁾ 旨規定している。

(3) 汚染事故損害賠償に関する規定には次のようなものがある。

船舶汚染事故損害賠償（第 50 条）

船舶汚染事故賠償限度額（第 52 条）

船舶油濁損害民事責任保険（第 53 条）

船舶油濁損害賠償基金（第55条）

船舶油濁損害民事責任保険について、「船舶油濁損害民事責任保険実施規則」⁹⁾が2010年10月1日から施行となった。同規則では、船舶油濁損害民事責任保険及び保険金額、船舶油濁損害民事責任保険機構、船舶油濁損害民事責任保険証書等について具体的に規定されている。例えば、第五条及び第六条は、バラ積み持続性油運送船舶、バラ積み非持続性油運送船舶及び総トン数1000トン以上の非油性物質運送船舶の油濁損害民事保険又は財務保証（賠償義務の履行を担保する契約）の限度額等についての規定であり、第九条及び第十条は、中国籍船舶油濁損害民事責任保険を取り扱う相互性保険機構、商業性保険機構が備えるべき条件についての規定である。また、第十七条では、中国管轄海域を航行する外国籍船舶が備えるべき条件について、「CLC条約」適用船舶、「2001年の燃料油による汚染損害についての民事責任に関する国際条約（バンカー条約）」適用船舶及び総トン数1000トン以下の非持続性油運送船舶は、それぞれ、油濁損害民事責任保険又は他の財務保証証書、燃料油汚染損害民事責任保険又は他の財務保証証書、有効な非持続性油汚染民事責任保険証券又は他の財務保証証明を備え置かなければならない旨規定している。

なお、「条例」の特徴を表した資料の一つとして、山東海事局が同局ホームページ¹⁰⁾に掲載した「条例」解釈があるが、「条例」を根拠とする海洋環境污染防治管理体制強化の方向性について、次のように要約している。

一是建立了污染预防体系。加强了防治船舶及其有关作业活动污染海洋环境的日常应急能力建设，完善了船舶污染物的排放与接受制度，充实了对船舶有关作业活动的污染防治制度。

二是强化了污染处置力度。在借鉴安全生产管理法规有关规定的基礎上，确定了船舶溢油量和直接经济损失的双重选择性污染事故等级划分标准，详细规定了事故报告的程序和内容，明确了事故应急指挥机构的地位、

作用和成立机制,并对各级相关管理部门应急预案的启动工作提出了要求,进一步完善了事故的调查处理制度。

三是全面建立了船舶污染事故损害赔偿制度。《防污条例》根据《海洋环境保护法》、《海商法》以及我国加入的《国际油污民事损害责任公约》等国际公约的规定,从四个方面系统建立了船舶污染事故损害赔偿制度:一是规定了事故的赔偿原则,二是明确了事故的损害赔偿责任限额,三是建立了船舶油污损害民事责任赔偿保险制度,四是建立了船舶油污损害赔偿基金制度。

(訳)

先ず、汚染予防体制を構築する。船舶及び関連作業による海洋環境汚染の防除に係る通常応急能力の構築に努め、船舶汚染物の排出及び回収制度を整備し、関連作業に関する汚染防止制度の充実を図る。

次に、汚染処理能力を向上させる。安全生産管理規則の関係規定を参考にして、船舶油流出量及び直接的経済損失から成る二重選択性汚染事故等級基準を作成し、詳細な事故報告の手續及び内容を定めて、事故応急指揮機構の地位、役割及び成立体制を明確にするとともに、各級管理部门応急対策の発動事務に対して、基準を提示し、事故調査処理制度を整備する。

最後に、船舶污染事故损害赔偿制度を総合的に構築する。「条例」は、「海洋環境保護法」、「海商法」及び中国が加入する CLC 条約等の規定に基づき、事故賠償原則、事故損害賠償責任限度額、船舶油濁損害民事责任賠償保険制度、船舶油濁損害賠償基金制度から成る船舶污染事故損害賠償制度を構築する。

4 おわりに

「条例」は、中国管轄海域における船舶及び関連作業による海洋汚染の防除に係る管理体制の枠組みを規定したものである。とりわけ、船舶油濁損害民事责任賠償保険制度や油濁損害賠償基金制度の導入により、総トン数 1000 トン以上の内航船や油類を運送する全ての内航船に対して、民事责任

保険への加入が義務化され、相応の補償が担保された。これにより外航船への圧力が一定程度軽減されるものと思われる。更に、「条例」第五十六条の規定に従って、中国管轄水域内で回収する海上運送持続性油貨物の所有者又は代理人に対し船舶油濁損害賠償基金納付義務が課され、関係する行政機関や荷主により構成される船舶油濁損害賠償基金管理委員会が当該賠償処理等の事務を行うこととなった。「1992年の油による汚染損害の補償のための国際基金の設立に関する国際条約（92FC）」の締結国ではない中国にとって、当該基金の設立は非常に大きな進歩であり、海上交通量の増大や船舶の大型化に伴う汚染事故大規模化に対処するため、必要不可欠な補償手段の一つであると考えられる。

船舶海洋環境汚染防除管理条例

第一章 総則

第一条 船舶及び関連作業による海洋環境汚染を防除するため、「中華人民共和国海洋環境保護法」に基づき、本条例を制定する。

第二条 中華人民共和国管轄海域における船舶及び関連作業による海洋環境汚染の防除に当たっては、本条例を適用する

第三条 船舶及び関連作業による海洋環境汚染の防除に当たって、予防第一、防止と処理の結合原則を達成する。

第四条 国務院交通運輸主管部門は、管轄する港区水域内の軍事船舶を除く船舶及び港区水域外の漁船、軍事船舶を除く船舶による海洋環境汚染防除業務を実施する。

海事管理機構は、本条例の規定に従って、船舶及び関連作業による海洋環境汚染の防除に対する監督管理を実行する。

第五条 国務院交通運輸主管部門は、船舶及び関連作業による海洋環境汚染を防除するため、船舶及び関連作業による海洋環境汚染の防除に係る応急能力構築計画を編成し、国務院の承認を得た後、これを公布し実施しなければならない。

沿岸部の市級以上の地方人民政府は、国務院が承認した船舶及び関連作業による海洋環境汚染の防除に係る応急能力構築計画に基づき、現地の実情に応じて、相応の船舶及び関連作業による海洋環境汚染の防除に係る応急能力構築計画を編制しなければならない。

第六条 国務院交通運輸主管部門、沿岸部の市級以上の地方人民政府は、船舶及び関連作業による海洋環境汚染の防除に係る応急対応体制を構築するとともに、船舶及び関連作業による海洋環境汚染の防除に係る応急対策を制定しなければならない。

第七条 海事管理機構は、船舶及び関連作業による海洋環境汚染を防除するため、海洋主管部門¹⁾と連携して船舶及び関連作業による海洋環境汚染観測、監視体制を構築し、船舶及び関連作業による海洋環境汚染観測、監視の強化を図らなければならない。

第八条 国务院交通運輸主管部門、沿岸部の市級以上の地方人民政府は、船舶及び関連作業による海洋環境汚染の防除に係る応急能力構築計画に従って、専門の応急部隊及び応急設備庫を整備し、専用の施設、設備及び器材を配備しなければならない。

第九条 如何なる団体及び個人も、船舶及び関連作業による海洋環境汚染の発生又はその可能性を発見した場合は、直ちに最寄りの海事管理機構に報告しなければならない。

第二章 船舶及び関連作業による海洋環境汚染の防除に関する一般規定

第十条 船舶の構造、設備、器材は、船舶海洋環境汚染の防除に関する国家技術基準及び中華人民共和国が締結し又は加入する国際条約の条件に適合するものでなければならない。

船舶は、法律、行政規則、国务院交通運輸主管部門の規定及び中華人民共和国が締結し又は加入する国際条約の条件に従って、相応の船舶海洋環境汚染の防除に係る証書、文書を取得のうえ、船舶に備え置かねばならない。

第十一条 中国籍船舶の所有者、運航者又は管理者は、国务院交通運輸主管部門の規定に従って、安全運航及び船舶汚染の防除に関する管理体系を構築しなければならない。

海事管理機構は、安全運航及び船舶汚染の防除に関する管理体系を審査のうえ、合格したものについては、合格証明及び相応の船舶安全管理証書を交付しなければならない。

第十二条 港、岸壁、積卸施設及び船舶造修に従事する業者は、当該積卸貨物の種類及び吞吐能力並びに船舶造修能力に応じた汚染監視施設及び汚染物回収施設を配備のうえ、良好な状態を保持しなければならない。

第十三条 港、岸壁、積卸施設及び船舶造修、サルベージ、解体等の作業に従事する業者は、安全運行及び汚染の防除に関する管理制度を制定し、船舶及び関連作業による海洋環境汚染の防除に関する国家基準及び規格に従って、相応の汚染防除設備器材を配備するとともに、海事管理機構の特別検査に合格しなければならない。

港、岸壁、積卸施設及び船舶造修、サルベージ、解体等の作業に従事する業者は、定期検査を実施し、配備中の汚染防除設備及び器材を整備のうえ、汚染防除設備及び器材が船舶及び関連作業による海洋環境汚染の防除に関する基準に適合するよう堅持しなければならない。

第十四条 船舶所有者、運航者若しくは管理者又は関連業者は、船舶及び関連作業による海洋環境汚染の防除に関する応急対策を制定のうえ、海事管理機構の承認を得なければならない。

港、岸壁、積卸施設の運行者は、船舶及び関連作業による海洋環境汚染の防除に関する応急対策を制定し、海事管理機構に報告しなければならない。

船舶、港、岸壁、積卸施設及び他の関連業者は、応急対策に従って、定期訓練を実施のうえ、相応の記録を作成しなければならない。

第三章 船舶汚染物の排出及び回収

第十五条 船舶が中華人民共和国管轄海域において海上に排出する船舶ゴミ、生活排水、油濁水、有害物質含有污水、排気等の汚染物及びバラスト水は、法律、行政規則、中華人民共和国が締結し又は加入する国際条約並びに関係基準の条件に適合するものでなければならない。

船舶は、前項に定める排出要件に適合しない汚染物について、港の回収施設への陸揚げ又は船舶汚染物回収業者による回収を実施しなければならない。

船舶は、法が定める海洋自然保護区、海浜景勝区、重要漁業水域及び特殊保護を必要とする他の海域において、船舶汚染物を排出してはならない。

第十六条 船舶は、汚染物を処理するに当たって、事実を則して相応の記録簿に記録しなければならない。

船舶は、2年間、使用済みの船舶ゴミ記録簿を船舶に保管しなければならない。使用済みの油濁水、有害物資含有污水記録簿については、3年間、船舶に保管しなければならない。

第十七条 船舶汚染物の回収業者は、船舶ゴミ、残油、油濁水、有毒物質含有汚水の回収作業を行うに当たって、法に従って海事管理機構の認可を得なければならない。

第十八条 船舶汚染物回収業者は、船舶汚染物を回収するに当たって、船舶に汚染物回収明細を発行し、船長は、これを確認のうえ、署名しなければならない。

船舶は、汚染物回収明細に基づき、海事管理機構に対し汚染物回収証明手続きを行い、汚染物回収証明を相応の記録簿中に保存する。

第十九条 船舶汚染物回収業者は、汚染物処理に関する国家规定に従って、回収した船舶汚染物を処理し、船舶汚染物の回収及び処理状況を毎月海事管理機構に報告しなければならない。

第四章 関連作業汚染の防除

第二十条 船舶のタンク清掃、タンク洗浄、油類搭載、積卸、瀬取り、造修、サルベージ、解体、汚染危害性貨物梱包、ドラム詰め、汚染除去作業及び船舶を使用した水面、水中作業等に従事する場合は、関係運行規定を遵守するとともに、所要の安全及び汚染防除措置を講じなければならない。

前項に規定する作業に従事する者は、安全及び汚染防除に関する専門知識及び技能を有する者でなければならない。

第二十一条 船舶が汚染危害性貨物積載基準に適合しない場合は、汚染危害性貨物を運送してはならず、岸壁、積卸施設は、当該船舶への積込み作業を実施してはならない。

汚染危害性貨物リストは、国家海事管理機構が公布する。

第二十二条 汚染危害性貨物を運送して入出港する船舶について、当該運送者、貨物の所有者又は代理人は、海事管理機構に対し申請を行わなければならない、許可を得なければ、入出港、一時寄港又は積卸作業を実施してはならない。

第二十三条 汚染危害性貨物運送船舶は、海事管理機構が公布する相応の安全積卸及び汚染物処理能力を備えた岸壁、積卸施設において積卸作業を実施しなければならない。

第二十四条 貨物の所有者又は代理人は、船舶運送汚染危害性貨物の引渡しに当たって、貨物の梱包標示等が安全及び汚染防除関係規定に適合していることを確認のうえ、運輸貨物明細に技術名称、識別番号、類別（性質）、数量、注意事項及び応急措置等の内容を明示しなければならない。

貨物の所有者又は代理人は、船舶運送汚染危害性不明貨物について、国家海事管理機構が認定した評価機構により危害性評価を行うとともに、貨物の危害の性質、安全及び汚染防除に係る基準を明確にしたうえでなければ、引渡しを行ってはならない。

第二十五条 海事管理機構が船舶運送汚染危害性貨物の引渡しに当たって、所定の申請を行わず又は申請内容が実情を反映していないと認めるものについては、国务院交通運輸主管部門の規定に従って開梱方式等による検査を実施することができる。

海事管理機構の汚染危害性貨物検査に際して、貨物の所有者又は代理人はこれに立ち会うとともに、貨物の移動、貨物包装の開封及び再封を行わなければならない。海事管理機構が必要と認めるものについては、直接検査、再検査を行い又はサンプルリングを実施することができる。関係業者及び個人はこれに協力しなければならない。

第二十六条 バラ積み液体汚染危害性貨物の瀬取り作業に従事する船舶については、運送者、貨物の所有者又は代理人が海事管理機構に対し申請を行うに当たって、作業場所を告知するとともに、瀬取り作業計画、作業手順、汚染防除措置等に関する資料を提出しなければならない。

海事管理機構は、申請を受理した日から2日間（出勤日）以内に許可又は不許可を決定しなければならない。2日間（出勤日）以内に決定できないものについては、海事管理機構責任者の承認を得て、5日間（出勤日）延長することができる。

第二十七条 法に従って船舶油類搭載作業資格を取得した業者は、海事管理機構に報告しなければならない。海事管理機構は、船舶油類搭載作業の監督検査を実施しなければならない。安全及び汚染防除基準に適合していないことを発見した場合は制止しなければならない。

第二十八条 船舶燃料搭載業者は、事実を則して燃料搭載明細に記入するとともに、船舶に対し船舶燃料搭載明細及び燃料サンプルを提供しなければならない。

船舶及び船舶燃料搭載業者は、燃料搭載明細を3年間保存するとともに、燃料サンプルを適切に1年間保存しなければならない。

第二十九条 船舶造修、水上解体場所は、環境機能区画及び海洋機能区画に適合しなければならない。海事管理機構が現地環境保護主管部門及び海洋主管部門の意見を求めた後、決定、公布する。^{1 2)}

第三十条 船舶解体に従事する業者は、船舶解体作業に当たって、事前に船上の残存物及び廃棄物を処理し、油タンクの残油を抜き取り、タンク清掃、タンク洗浄、爆発レベル測定等の作業を実施するとともに、海事管理機構の検査に合格しなければならない。

船舶解体に従事する業者は、遅滞なく船舶解体現場を整理するとともに、関係国家规定に従って船舶解体に伴う汚染物を処理しなければならない。

ビーチング方式^{1 3)}による船舶解体作業を禁止する。

第三十一条 船舶は、中華人民共和国の内水、領海を経由して危険廃棄物を輸送してはならない。

中華人民共和国が管轄する他の海域を経由して危険廃棄物を輸送する場合は、事前に国务院環境保護主管部門の同意書を取得のうえ、海事管理機構が指定する航路を航行し、船位の定時報告を行わなければならない。

第三十二条 船舶を使用して廃棄物を海洋投棄する場合は、出航港所在地の海事管理機構に海洋主管部門の許可文書を提出し、事実確認の後、出港手続を行わなければならない。

船舶が廃棄物を海洋投棄する場合は、事実に則して投棄状況記録を作成しなければならない。帰港後、出航港所在地の海事管理機構に報告書を提出しなければならない。

第三十三条 バラ積み液体汚染危害性貨物運送船舶及び総トン数1万トン以上の他の船舶の運航者は、作業又は入出港に先立って汚染除去作業資格取得業者と汚染除去作業の取決めを交わし、船舶汚染事故発生に伴う双方の汚染除去に関する権利及び義務を明確にしなければならない。

船舶運航者と汚染除去作業の取決めを交わした汚染除去作業実施業者は、船舶汚染事故発生後、汚染除去作業の取決めに従って、遅滞なく汚染除去作業を実施しなければならない。

第三十四条 汚染除去作業資格取得申請を行う業者は、以下の条件に適合する資料を添付のうえ、海事管理機構に申請書を提出しなければならない。

(一) 配備している汚染除去施設、設備、器材及び作業員が国务院交通運輸主管部門の規定に適合している。

(二) 汚染除去作業計画が船舶及び関連作業による海洋環境汚染の防除基準に適合している。

(三) 汚染物処理計画が汚染防除に関する国家规定に適合している。

海事管理機構は、申請を受理した日から30日（出勤日）以内に審査を完了したうえ、条件に適合する業者については、資格証明を授与しなければならない。条件に適合しない業者については、書面により申請業者に通知し、理由を説明する。

第五章 船舶汚染事故応急措置

第三十五条 本条例にいう船舶汚染事故とは、船舶及び関連作業により発生する油類、油性混合物及び他の有害物質が流出することによって発生する海洋環境汚染事故を指す。

第三十六条 船舶汚染事故は、以下の等級に区分される。

(一) 特大規模船舶汚染事故とは、船舶からの流出油量1000トン以上又は直接経済損失2億元以上の船舶汚染事故を指す。

(二) 重大規模船舶汚染事故とは、船舶からの流出油量 500 トン以上、1000 トン未満又は直接経済損失 1 億元以上、2 億元未満の船舶汚染事故を指す。

(三) 大規模船舶汚染事故とは、船舶からの流出油量 100 トン以上、500 トン未満又は直接の経済損失 5000 万元以上、1 億元未満の船舶汚染事故を指す。

(四) 一般船舶汚染事故とは、船舶からの流出油量 100 トン未満又は直接の経済損失 5000 万元未満の船舶汚染事故を指す。

第三十七条 船舶が中華人民共和国管轄海域において汚染事故を起こし又は中華人民共和国管轄海域外で汚染事故を起こし中華人民共和国管轄海域を汚染し若しくはその可能性がある場合は、直ちに相応の応急対策を発動し、汚染の抑制及び除去措置を講ずるとともに、最寄りの海事管理機構に報告しなければならない。

船舶及び関連作業による海洋環境汚染発生の可能性を発見した場合は、船舶、岸壁、積卸施設は、直ちに相応の応急措置を講ずるとともに、最寄りの関係海事管理機構に報告しなければならない。

報告を受けた海事管理機構は、直ちに事実を確認のうえ、上級海事管理機構又は国務院交通運輸主管部門に報告するとともに、関係する沿岸部の市級以上の地方人民政府に報告しなければならない。

第三十八条 船舶汚染事故報告は、以下の事項を含まなければならない。

- (一) 船舶名称、国籍、呼出符合又は識別番号
- (二) 船舶の所有者、運航者又は管理者の名称、住所
- (三) 事故発生の時刻、場所及び関係気象、水文状況
- (四) 事故原因又は事故原因に係る基礎判断
- (五) 船上汚染物の種類、数量、積載場所等の概要
- (六) 汚染程度
- (七) 既に講じ又は今後講ずる予定の汚染の抑制及び除去措置、汚染抑制状況並びに救助要請
- (八) 国務院交通運輸主管部門が規定する報告を要する他の事項

船舶汚染事故報告を作成した後、新たな状況が生じた場合は、船舶、関係業者は、遅滞なく追加報告を行わなければならない。

第三十九条 特大規模船舶汚染事故については、国務院又は国務院が権限を付与した国務院交通運輸主管部門が事故応急指揮機構を設ける。

重大規模船舶汚染事故については、関係する省、自治区、直轄市人民政府は、海事管理機構と連携して事故応急指揮機構を設けなければならない。

大規模船舶汚染事故については、関係区域の沿岸部の市級人民政府は、海事管理機構と連携して事故応急指揮機構を設けなければならない。

関係の部門、業者は、事故応急指揮機構による一元的組織及び指揮の下、応急対策の職務分掌に従って、相応の応急処理措置業務を遂行しなければならない。

第四十条 船舶が事故により沈没の危険がある場合、船員は離船前に、全ての貨物倉、油タンクのパイプ系バルブを閉鎖し、船倉、油タンクの通気口を塞がなければならない。

船舶が沈没した場合、船舶の所有者、運航者又は管理者は、遅滞なく船舶燃料、汚染危害性貨物及び他の汚染物の性質、数量、種類、積載場所等の状況を海事管理機構に報告するとともに、遅滞なく除去措置を講じなければならない。

第四十一条 船舶汚染事故が発生し又は船舶が沈没し、中華人民共和国管轄海域を汚染する可能性がある場合、関係する沿岸部の市級以上の地方人民政府、海事管理機構は、応急処理の必要に基づき、関係業者又は個人の船舶及び汚染防除施設、設備、器材並びに他の物資を収用することができる。関係業者及び個人は、これに協力しなければならない。

収用した船舶及び汚染防除施設、設備、器材並びに他の物資は、使用後又は応急処理業務完了後、遅滞なく返還しなければならない。船舶及び汚染防除施設、設備、器材並びに他の物資が、収容中又は収用後、破損、滅失した場合は、これを補償しなければならない。

第四十二条 船舶汚染事故が発生した場合、海事管理機構は除去、サルベージ、曳航、パイロット、瀬取り等、所要の措置を講じて、汚染被害の

軽減を図ることができる。関係費用については、海洋環境汚染を発生させた船舶、関連業者が負担する。

前項に規定する費用を負担すべき船舶は、出航前に関係費用全額を納入し又は相応の担保（保証）を提供しなければならない。

第四十三条 船舶汚染事故処理のため使用する油処理剤は、関係国家基準に適合するものでなければならない。

海事管理機構は、関係国家基準に適合する油処理剤リストを遅滞なく公布するものとする。

船舶、関係業者が油処理剤を使用して船舶汚染事故の処理に当たる場合は、「中華人民共和国海洋環境保護法」の関係規定に従って実施しなければならない。

第六章 船舶汚染事故調査処理

第四十四条 船舶汚染事故調査処理は、以下の規定に従って実施する。

（一）特大規模船舶汚染事故については、国務院又は国務院が権限を付与した国務院交通運輸主管部門等の部門が事故調査処理を実施する。

（二）重大規模船舶汚染事故については、国家海事管理機構が事故調査処理を実施する。

（三）大規模船舶汚染事故及び一般船舶汚染事故については、発生場所の海事管理機構が事故調査処理を実施する。

船舶汚染事故により漁業被害が発生した場合、漁業主管部門が調査処理に参加するものとする。軍港水域で被害が発生した場合は、軍隊の関係主管部門が調査処理に参加するものとする。

第四十五条 船舶汚染事故が発生し、事故調査処理を実施する機関又は海事管理機構は、遅滞なく、客観的に、公正に事故調査を実施し、事故現場を検分し、関係船舶を検査し、関係者の事情聴取を実施し、証拠を収集して、事故原因を明らかにしなければならない。

第四十六条 事故調査処理を実施する機関又は海事管理機構は、事故調査処理の必要に応じて、相応の証書、文書、資料を一時差し押さえること

ができる。必要な場合は、船舶の離岸を禁止し又は航行停止、航路変更、作業停止を命ずるほか、船舶を一時差し押さえることができる。

第四十七条 事故調査処理のため関係機構に委託して技術鑑定又は検査、計測を行う場合は、国务院交通運輸主管部門が認定した機構に委託して実施しなければならない。

第四十八条 事故調査処理を実施する機関又は海事管理機構が事故調査を行う場合、船舶汚染事故の当事者及び他の関係者は、事実に則して資料を提供しなければならない、証拠を偽造し、隠ぺいし、破壊し又は他の手段により調査証拠収集を妨害してはならない。

第四十九条 事故調査処理を実施する機関又は海事管理機構は、事故調査完了日から 20 日（出勤日）以内に事故認定書を作成のうえ、当事者に送達しなければならない。

事故認定書の作成に当たっては、事故の基本状況、原因及び責任を明記しなければならない。

第七章 船舶汚染事故損害賠償

第五十条 海洋環境汚染損害を発生させた責任者は、危害を排除するとともに、損失を賠償しなければならない。海洋環境汚染損害が明らかに第三者の故意又は過失により発生したものについては、第三者が危害を排除し、賠償責任を負わなければならない。

第五十一条 以下の状況の何れかに該当し、遅滞なく適切な措置を講じたにもかかわらず、海洋環境汚染損害を回避することができないものについては、責任は免除される。

（一）戦争

（二）不可抗力の自然災害

（三）灯台等の航行援助施設の主管部門による職務遂行上の不注意又は他の過失行為

第五十二条 船舶汚染事故の賠償限度額は、「中華人民共和国海商法」の海事賠償責任制限に関する規定に従って実施する。¹⁴⁾ 但し、船舶運送バラ積み持続性油により中華人民共和国管轄海域が汚染された場合の賠償

限度額については、中華人民共和国が締結し又は加入する関係国際条約の規定が適用される。

前項の持続性油とは、全ての持続性アルキル基類鉱物油を指す。

第五十三条 中華人民共和国管轄海域内を航行する船舶について、当該所有者は、国務院交通運輸主管部門の規定に従って、船舶油濁損害民事責任保険に加入し又は相応の担保（保証）を取得しなければならない。但し、油類以外の貨物を運送する総トン数 1000 トン以下の船舶については、この限りでない。

船舶所有者が加入する船舶油濁損害民事責任保険又は取得する担保（保証）の金額は、「中華人民共和国海商法」、中華人民共和国が締結し又は加入する関係国際条約が規定する油濁賠償限度額を下回ってはならない。

船舶油濁損害民事責任保険を取り扱う商業性保険機構及び相互性保険機構については、国家海事管理機構が国務院保険監督管理機構に意見を求めた後、これを確定して公布する。¹⁵⁾

第五十四条 本条例第五十三条の規定に従って、船舶油濁損害民事責任保険に加入し又は担保（保証）を取得した中国籍船舶について、当該所有者は、船舶国籍証書、船舶油濁損害民事責任保険契約又は担保（保証）証明を持参のうえ、船籍港の海事管理機構に対して、船舶油濁損害民事責任保険証書又は経済保証書の処理申請を行わなければならない。

第五十五条 船舶油濁事故が発生し、国が関係業者による応急処理、汚染除去を実施した場合、当該費用については、船舶油濁損害賠償の中から優先的に償還されるものとする。

第五十六条 中華人民共和国管轄水域において回収する海上運送持続性油貨物の所有者又は代理人は、船舶油濁損害賠償基金を納付しなければならない。

船舶油濁損害賠償基金の徴収、使用及び管理に関する具体的規則については、国務院財政部門が国務院交通運輸主管部門と連携してこれを制定する。

国は、船舶油濁損害賠償基金管理委員会を設立し、船舶油濁損害賠償基金の賠償処理等の事務を行う。船舶油濁損害賠償基金管理委員会は、関係行政機関及び船舶油濁損害賠償基金を納付する主たる荷主によって構成する。

第五十七条 船舶汚染事故損害賠償紛争について、当事者は、海事管理機構に調停を申請し、仲裁機構に仲裁を申請し又は人民法院に民事訴訟を提起することができる。¹⁶⁾

第八章 法律責任

第五十八条 船舶、関連業者が本条例の規定に違反した場合は、海事管理機構が改善を命ずるものとする。改善を拒否したものについて、海事管理機構は、作業停止、強制積卸、船舶による入出港、停泊、一時寄港の禁止を命じ又は航行停止、航路変更、出国、指定場所への移動を命ずることができる。

第五十九条 本条例の規定に違反し、船舶構造が船舶海洋環境汚染の防除に関する国家技術基準又は関係する国際条約の条件に適合しないものについては、海事管理機構が10万元以上、30万元以下の罰金¹⁷⁾を科す。

第六十条 本条例の規定に違反し、以下の状況の何れかに該当する場合は、海事管理機構が「中華人民共和国海洋環境保護法」の関係規定に従って処分を行う。

(一) 船舶が、船舶海洋関係汚染防除証書、書類を取得して船舶に備え置かないもの

(二) 船舶、港、岸壁、積卸施設が汚染防除設備、器材を配備しないものの

(三) 船舶が本条例で排出を禁止する汚染物を海域に排出するもの

(四) 船舶が汚染物の処理状況を事実 zu 則して記録しないもの

(五) 船舶が基準を超えて海域に汚染物を排出するもの

(六) 船舶水上解体作業に従事し、海洋環境汚染損害をもたらすもの

第六十一条 本条例の規定に違反し、船舶が所定の汚染物処理記録を船舶に保管せず又は船舶汚染物処理記録が船舶運航中に生じた汚染物の数量

と一致していない場合は、海事管理機構が2万元以上、10万元以下の罰金を科す。

第六十二条 本条例の規定に違反し、船舶汚染物回収業者が海事管理機構の許可を得ることなく、みだりに船舶ゴミ、残油、油濁水、有害物質含有汚水の回収作業に従事するものについては、海事管理機構が1万元以上、5万元以下の罰金を科す。海洋環境汚染を発生させたものについては、5万元以上、25万元以下の罰金を科す。

第六十三条 本条例の規定に違反し、船舶が所定の汚染物処理回収証明の手續を行わず又は船舶汚染物回収業者が所定の船舶汚染物の回収及び処理状況を海事管理機構に報告しないものについては、海事管理機構が2万元以下の罰金を科す。

第六十四条 本条例の規定に違反し、以下の状況の何れかに該当する場合は、海事管理機構が2000元以上、1万元以下の罰金を科す。

- (一) 船舶が所定の汚染物回収証明を保存しないもの
- (二) 船舶燃料搭載業者が燃料搭載明細を事実 に 則して記載しないもの
- (三) 船舶燃料搭載業者が船舶に対し所定の燃料搭載明細及び燃料サンプルを提供しないもの
- (四) 船舶及び船舶燃料搭載業者が所定の燃料搭載明細及び燃料サンプルを保存しないもの

第六十五条 本条例の規定に違反し、以下の状況の何れかに該当する場合は、海事管理機構が2万元以上、10万元以下の罰金を科す。

- (一) 汚染危害性貨物運送船舶が汚染危害性貨物積載基準に適合しないもの
- (二) 汚染危害性貨物運送船舶が相応の安全積卸及び汚染物処理能力を備えていない岸壁、積卸施設において積卸作業を実施するもの
- (三) 貨物所有者又は代理人が所定の汚染危害性不明貨物に対する危害性評価を実施しないもの

第六十六条 本条例の規定に違反し、海事管理機構の許可を得ることなく、船舶が汚染危害性貨物を運送して、入出港、一時寄港、積卸又は瀬取

り作業を行うものについては、海事管理機構が1万元以上、5万元以下の罰金を科す。

第六十七条 本条例の規定に違反し、以下の状況の何れかに該当する場合は、海事管理機構が2万元以上、10万元以下の罰金を科す。

(一) 船舶が沈没事故を起こし、船舶所有者又は運航者が燃料油、汚染危害性貨物及び他の汚染物の性質、数量、種類、積載位置等の状況を遅滞なく海事管理機構に報告しないもの

(二) 船舶が事故により沈没し、船舶所有者又は運航者が燃料油、汚染危害性貨物及び他の汚染物の除去措置を遅滞なく講じないもの

第六十八条 本条例の規定に違反し、以下の状況の何れかに該当する場合は、海事管理機構が1万元以上、5万元以下の罰金を科す。

(一) バラ積み液体汚染危害性貨物運送船舶及び総トン数1万トン以上の他の船舶について、当該運航者が規定の汚染除去作業の取決めを交わさないもの

(二) 汚染作業資格を取得していない業者がみだりに汚染除去作業の取決めに署名し、汚染除去作業に従事するもの

第六十九条 本条例の規定に違反し、船舶汚染事故を起こし、船舶、関連業者が直ちに応急対策を発動しない場合は、船舶、関連業者に対して、海事管理機構が2万元以上、10万元以下の罰金を科す。直接責任を負う管理者及び他の直接の責任者については、海事管理機構が1万元以上、2万元以下の罰金を科す。直接責任を負う管理者及び他の直接の責任者が船員である場合は、これに併せて、海技免状又は他の関係証明の一時停止処分1ヶ月から3ヶ月に処す。

第七十条 本条例の規定に違反し、船舶汚染事故を起こし、関連業者が事故報告を遅延し、怠った場合は、船舶、関連業者に対して、海事管理機構が5万元以上、25万元以下の罰金を科す。直接責任を負う管理者及び他の直接の責任者については、海事管理機構が1万元以上、5万元以下の罰金を科す。直接責任を負う管理者及び他の直接の責任者が船員である場合は、これに併せて、海技免状又は他の関係証明の一時停止処分3ヶ月から

6ヶ月に処す。事故報告を隠ぺいし、虚偽の報告を行った場合は、船舶、関連業者に対して、海事管理機構が25万元以上、50万元以下の罰金を科す。直接責任を負う管理者及び他の直接の責任者については、海事管理機構が5万元以上、10万元以下の罰金を科す。直接責任を負う管理者及び他の直接の責任者が船員である場合は、これに併せて、海技免状又は他の関係証明の取消処分に処す。

第七十一条 本条例の規定に違反し、海事管理機構の許可を得ることなく油処理剤を使用したものについては、船舶又は使用業者に対して、海事管理機構が1万元以上、5万元以下の罰金を科す。

第七十二条 本条例の規定に違反し、船舶汚染事故の当事者及び他の関係者が、事故調査処理機関又は海事管理機構に対して、事実と反して状況報告及び資料提供を行い、証拠を偽造し、隠ぺいし、破壊し又は他の方法により調査証拠収集を妨害したものについては、海事管理機構が1万元以上、5万元以下の罰金を科す。

第七十三条 本条例の規定に違反し、船舶所有者が以下の状況の何れかに該当する場合は、海事管理機構が改善を命じ、5万元以下の罰金を科すことができる。改善を拒否するものについては、5万元以上、25万元の罰金を科す。

(一) 中華人民共和国管轄海域内を航行する船舶について、当該所有者が所定の船舶油濁損害民事責任保険に加入せず又は相応の担保（保証）を取得しないもの

(二) 船舶所有者が加入する船舶油濁損害民事責任保険金額又は取得する担保（保証）額が、「中華人民共和国海商法」、中華人民共和国が締結し又は加入する国際条約で規定する油濁賠償限度額を下回るもの

第七十四条 本条例の規定に違反し、中華人民共和国管轄水域において海上運送される持続性油貨物を回収する貨物所有者又は代理人が、所定の船舶油濁損害賠償基金を納付しないものについては、海事管理機構が改善を命ずる。改善を拒否するものについては、当該回収持続性油の中華人民共和国管轄水域内における積卸、瀬取り作業を停止することができる。

貨物所有者又は代理人が期限内に船舶油濁損害賠償基金を納付しないものについては、納付すべき日から1日につき未納額の1万分の5に相当する滞納金を追納しなければならない。

第九章 附則

第七十五条 中華人民共和国が締結し又は加入する国際条約に、船舶及び関連作業による海洋環境汚染の防除に関する規定があるものについては、国際条約の規定を適用する。但し、中華人民共和国が留保を表明している条項については、この限りでない。

第七十六条 県級以上の人民政府漁業主管部門は、漁港水域内の軍事船舶以外の船舶及び漁港水域外の漁業船舶による海洋環境汚染の防除に対する監督管理を実施し、漁業水域の生態環境保護業務を遂行し、「中華人民共和国海洋環境保護法」第五条第四項が規定する漁業汚染事故を調査処理する。

第七十七条 軍隊の環境保護部門は、軍事船舶による海洋環境汚染に対する監督管理及び汚染事故調査処理を実施する。

第七十八条 本条例は2010年3月1日から施行する。1983年12月29日国务院公布の「中華人民共和国船舶海域污染防治管理条例」を同時に廃止する。

1) 越智均・黒木義雄・加藤清志, 「中華人民共和国海事関係法規(7)－海洋環境保護法(訳)－」, 海保大研究報告法文学系, 第46巻第1号通巻第73号(2000), 163－181.

2) <http://www.022net.com/2010/3-12/513574222497445.html>

人民ネット 政府チャンネル 天津市《防治船舶污染海洋環境管理条例》解説

3) 原文は「验收」, 「検査のうえ引き取る」の意であるが、海事局による污染防治設備器材の検査を指すものと思料され、訳に当たっては「検査」とした。

- 4) 原文は「协议」，「話し合い等に基づく取決め」であり、一般的には「合同（契約）」よりも意味が広いとされる。訳に当たっては「取決め」とした。
- 5) 原文は「船舶污染海洋环境应急防备和应急处置管理规定」
- 6) 原文は「船舶污染事故调查处理管理规定」
- 7) 原文は「船舶污染事故调查处理规定」
- 8) 越智均・四元吾朗，「中華人民共和国海上海事行政処罰規定」，海保大研究報告法文学系，第54巻第1号通巻第89号（2009），195－214。「国务院交通運輸主管部門」とは国务院交通運輸部を指す。「海事管理機構」には部直属海事機構と地方海事機構がある。
- 9) 原文は「船舶油污损害民事责任保险实施办法」
- 10) <http://www.sdmsa.gov.cn/sdmsa/news/20102251019106865268652.shtml>
中華人民共和国山東海事局ホームページ，〈防治船舶污染海洋環境管理条例〉解説
- 11) 越智均・奥武・川畑浩仁，「中華人民共和国国家海洋局」，海保大研究報告法文学系，第51巻第1号通巻第83号（2008），217－240。「海洋主管部門」とは国务院国土資源部国家海洋局を指す。
- 12) 越智均・四元吾朗，「中華人民共和国海島保護法」，海保大研究報告法文学系，第55巻第2号通巻第92号（2010），89－118。「海洋機能区画」とは、海域の地理的位置、自然資源、環境条件及び開発利用の必要に応じて、海洋機能基準に基づき海域を異なる類型の機能区に区分したもの。「環境保護主管部門」とは国务院環境保護部を指す。地方組織に地方環境保護庁がある。「環境機能区画」とは環境保護部が制定し、都市居住環境保護、生態環境保護、農業生産及び食糧安全環境保護、資源環境保護に分類される。
- 13) 遠浅で干満差の大きな砂浜において、満潮を利用して砂浜に船舶を乗り上げさせ、船が停止した場所において解体を行う方式を指す。
- 14) 「海商法」第207条に賠償責任制限の対象が列举されている。
- 15) <http://www.msa.gov.cn/Notice/Notice/00000000-0000-0000-0000-0000000040221>
中華人民共和国海事局ホームページ

2010年2月、2010年度の中国籍油濁損害民事責任保険者リストが公布され、21の保険機関が認定された。

- 16) 越智均, 「中華人民共和国海事関係法規 (1) ー海上交通事故調査処理条例ー」, 海保大研究報告法文学系, 第42巻第2号1部別冊 (1996), 159－176. 「船舶汚染事故損害賠償紛争」を解決する手段として、「海事局による調停」、「仲裁委員会による調停又は仲裁」、「人民法院に対する提訴」がある。
- 17) 原文は「罰款」, 「罰款」とは、中国の民事罰又は行政罰の一種であり、日本の刑事罰としての「罰金」とは異なるものである。